

平成29年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率				健全化判断比率	平成28年度決算	平成29年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率(千円・%)									
都道府県名 宮城県 団体名 石巻市		実質赤字比率	-	11.47	20.00				区分		平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	分母比			
		連結実質赤字比率	-	16.47	30.00				元利償還金(公債費充当一般財源等額)(6)	8,645,154	6,089,763	6,218,997	5,286,358	15.9				
		実質公債費比率	13.4	10.3	25.0	35.0			満期一括償還地方債に係る年度割相当額(7)	0	0	0	0	-				
		将来負担比率	25.1	7.1	350.0				公営企業債の元利償還金に対する繰入金(8)	3,217,588	3,629,624	3,137,666	3,187,437	9.6				
		実質赤字比率(千円・%)																
会計名		平成28年度決算	平成29年度決算	分母比														
一般会計等	一般会計	11,776,990	7,125,353	18.08														
	土地取得特別会計	0	0	-														
	市街地開発事業特別会計	1,097,706	380,439	0.97														
	合計(1)				12,874,696	7,505,792												
	標準財政規模(2)				40,130,062	39,387,066												
	実質赤字比率-(1)/(2)×100				(32.08)	(19.05)												
	連結実質赤字比率(千円・%)																	
	会計名				平成28年度決算	平成29年度決算	分母比											
	公営企業会計	病院事業会計	0	0	-													
		水産物地方卸売市場事業特別会計	0	0	-													
下水道事業特別会計		1,763,510	265,657	0.68														
漁業集落排水事業特別会計		0	0	-														
農業集落排水事業特別会計		4,958	0	-														
浄化槽整備事業特別会計		2,956	541	0.00														
市街地開発事業特別会計		0	0	-														
産業用地整備事業特別会計		0	0	-														
合計(3)				94,261	414,464	1.06												
合計(3)+(4)(5)				11,980	17,410	0.04												
標準財政規模(2)				127,032	5,577	0.01												
実質黒字額・資金剰余額合計(3)				14,879,393	8,209,441	20.84												
実質赤字額・資金不足額合計(4)				0	0	0.00												
合計(3)+(4)(5)				14,879,393	8,209,441													
標準財政規模(2)				40,130,062	39,387,066													
連結実質赤字比率-(5)/(2)×100				(37.07)	(20.84)													
		資金不足比率																
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高(15)			75,143,238			77,220,904	232.6										
	債務負担行為に基づく支出予定額(16)			0			0	-										
	公営企業債等繰入金見込額(17)			44,071,900			43,038,106	129.7										
	組合等負担等見込額(18)			3,005,542			2,664,134	8.0										
	退職手当負担見込額(19)			9,892,324			9,527,147	28.7										
	設立法人等の負債額等負担見込額(20)			103,282			87,263	0.3										
	連結実質赤字額(21)			0			0	-										
	組合等連結実質赤字額負担見込額(22)			0			0	-										
	能27財充源当等可	充当可能基金(23)			32,733,751			35,862,245	108.0									
		充当可能特定歳入(24)			20,435,916			24,257,267	73.1									
	基準財政需要額算入見込額(25)			70,565,324			70,040,905	211.0										
		将来負担額(26)		132,216,286			132,537,554	399.3										
		充当可能財源等(27)		123,734,991			130,160,417	392.1										
		標準財政規模(2)		40,130,062			39,387,066	118.7										
		算入公債費等の額(12)		6,343,611			6,193,675	18.7										
		(26)-(27)(28)		8,481,295			2,377,137	7.2										
		分母(2)-(12)(29)		33,786,451			33,193,391	100.0										
		将来負担比率(28)/(29)×100		25.1			7.1											
		内訳																
債務負担行為	PFI事業に係るもの			0			0	-										
	いわゆる五省協定等に係るもの			0			0	-										
	国営土地改良事業に係るもの			0			0	-										
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの			0			0	-										
	地方公務員等共済組合に係るもの			0			0	-										
	依頼土地の買い戻しに係るもの			0			0	-										
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの			0			0	-										
	損失補償・債務保証の履行に係るもの			0			0	-										
	引き受けた債務の履行に係るもの			0			0	-										
	その他上記に準ずるもの			0			0	-										
17企業見込額等繰入	下水道事業特別会計			37,645,717			35,028,144	105.5										
	病院事業会計			3,422,497			3,659,196	11.0										
	農業集落排水事業特別会計			2,286,169			2,501,999	7.5										
	水産物地方卸売市場事業特別会計			470,675			377,041	1.1										
三20セ七社等	その他の会計			246,842			1,471,726	4.4										
	地方道路公社に係る将来負担額			0			0	-										
	土地開発公社に係る将来負担額			0			0	-										
		その他第三セクター等に係る将来負担額		103,282			87,263	0.3										

※早期健全化基準及び財政再生基準は、平成29年度決算の基準である。